

自民党 県会報告

第199号

9月県議会 定例会

会期 9月21日(火)～
10月8日(金)

自民党議員会主導で 「福島県過疎・中山間地域振興条例」改正!

9月定例会は新型コロナウイルス感染防止対策として、演壇に飛沫を防ぐアクリル製のついたての設置や、換気の徹底などの対策を講じたうえで開会され、令和3年度一般会計補正予算や、県政当面の重要な案件について審議し、条例や意見書など44件を可決いたしました。



自民党議員会からは、代表質問1名、一般質問5名が登壇し、新型コロナウイルス感染症対策や復興と地方創生の取組についていただきました。

また、自民党議員会の要請によって設置された、「過疎・中山間地域振興条例見直し検討会」において、自民党提案の条例改正案をもとに、6回にわたる会合で活発な議論が交わされ、「福島県過疎・中山間地域振興条例の一部を改正する条例」が可決、成立しました。

一般会計補正予算の主な内容については以下の通りです。

令和3年度9月補正予算 290億8,100万円

【主な内容】

■ 新型コロナウイルス感染症対策(83億7,504万円)

- ワクチン個別接種等促進事業(27億962万円)
- 入院医療機関等の設備整備支援(12億5,239万円)
- 地域公共交通運行継続緊急支援(2億5,197万円)

■ 令和3年2月 福島県沖地震への対応(143億260万円)

- 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業(141億7,590万円)

■ 震災・原子力災害からの復興(31億9,979万円)

- 復興基盤総合整備事業(5億470万円)

自民党議員会が提出し可決した意見書

- シルバー人材センターに対する支援を求める意見書
- 衆議院議員小選挙区における地域の実情を踏まえた区割りの改定を求める意見書
- 豪雪地帯対策特別措置法の改正等を求める意見書

議会の構成が変わりました

県議会の改選に伴い、議会の構成が変わりました。9月定例会最終日に、新議長に自民党議員会の渡辺義信議員、新副議長には同じく自民党議員会の佐藤政隆議員が選出されました。

また、自由民主党福島県議会議員会の会長に吉田栄光議員、副会長に太田光秋議員、幹事長に西山尚利議員、総務会長に小林昭一議員、政務調査会長に矢吹貢一議員がそれぞれ就きました。



▲渡辺義信議長



▲佐藤政隆副議長

新・所属委員会

◎委員長 ○副委員長

常任委員会

総務	企画環境	福祉公安	商労文教	農林水産	土木
◎ 先崎 温 容 ○ 坂本 竜太郎 太田 光秋 渡辺 義信 西山 尚利 山田 平四郎	◎ 高宮 光 敏 ○ 佐藤 郁 雄 青木 稔 小林 昭一 星 公 正	○ 山口 信 雄 長尾 トモ子 佐藤 政隆 遊佐 久男 鈴木 優樹	◎ 佐藤 義 憲 ○ 渡邊 哲 也 満山 喜一 佐藤 雅裕 渡辺 康平	◎ 佐々木 彰 ○ 江花 圭司 吉田 栄光 矢吹 貢一	◎ 宮川 政 夫 ○ 水野 透 佐藤 憲保 鈴木 智長 山 内

議会運営委員会

- ◎ 佐藤 雅 裕
○ 小林 昭 一
○ 矢吹 貢 一
○ 鈴木 智
○ 坂本 竜太郎
○ 鈴木 優樹
○ 渡辺 康平

代表質問 (令和3年9月24日)



自民党議員会を代表して、政務調査会長の矢吹貢一議員(いわき市選出)が登壇し、代表質問を行いました。

☑再生可能エネルギー先駆けの地の実現に向け、どのように取り組んでいくのか

A 内堀知事

年内に改定予定の次期推進ビジョンにおいて、今後の県内エネルギー需要等も考慮の上、2030年までの中間目標をこれまでの60%から、70%に引き上げることとし、積極的に取り組んでいく。

☑復興五輪を今後の観光誘客にどのようにつなげていくのか

A 観光交流局長

新たに都市ボランティアが案内人となる視聴型のオンラインツアーに加え、大会関係者と参加者がリモートで対話できるツアーを導入するなど、本県の復興の姿や地域の魅力を国内外に丁寧に伝えていくことにより、今後の観光誘客につなげていく。

☑児童虐待への対応にどのように取り組んでいくのか

A 子ども未来局長

民間の相談機関である児童家庭支援センターを県中、県南地区に続き、今月から、新たに県北地区に設置するなど、地域の相談体制の重層化に努めており、関係機関と緊密に連携を図りながら児童虐待にしっかりと対応していく。

☑田島高等学校と南会津高等学校の統合にどのように取り組んでいるのか

A 教育長

寄宿舎を整備するとともに、統合校に併設して特別支援学校を整備することとし、9月補正予算に関連経費を計上した。寄宿舎については、買取型とすることで工期の短縮を図り、令和5年の統合校の開校時に供用開始できるように、特別支援学校については、令和8年4月の開校を目指し、整備に伴う調査を開始していく。

各種団体要望聴取会(8月24日、25日)

令和4年度県予算編成に対する要望聴取会を行いました。6つの部会に分かれて、計71団体の皆様から要望を拝聴し、意見交換を行いました。

今回頂いた要望を、各部会で検討し、11月に行う知事申し入れに反映させてまいります。これからも自民党議員会は、各団体皆様のご要望が実現できるよう努力してまいります。



福島県議会議員

渡辺康平

県政レポート

第7号



これからの風評被害対策について

9月県議会定例会は9月21日から10月8日までの日程で開催され、令和3年度9月補正予算「290億8100万円」を可決しました。

補正予算の主な内容は、新型コロナウイルス感染症対策として83億7504万円、福島県沖地震への対応として14億260万円、震災・原子力災害からの復興として31億9979万円など、自民党議員会の要望を基に補正予算を組み上げています。

さて、今回の9月議会では一般質問を実施しました。ウィズコロナにおける経済対策から、拉致問題についてまで、11項目について質問しています。

内堀知事に対しては、韓国を始めとした諸外国における福島県への風評を拡散する情報発信について、知事の考えを質しました。

この質問は東京2020オリンピック・パラリンピックにおいて、韓国のオリンピック委員会が、選手村で使われる福島県産などの食材を食べないよう、韓国選手団を指導したこと等について、県の対応を問うものです。

食材の放射能汚染がないかどうか調べるために、韓国が食材のスクリーニングをパフォーマンスで行うなど、我々福島県民にとって許されざる行為が行われていました。しかし、福島県から韓国に対する抗議の声は最後まで出ることはありません。

内堀知事は7月19日の記者会見で「事実を把握してもらっていないと改めて実感した」「誤解、偏見をただし正しい情報を認識してもらうのが風評払拭の本質」と記者の質問に話しています。

しかし、「放射能問題は日本の弱点」との観点から、対日批判の道具として福島県を利用する韓国に対して「正しい情報」を発信するだけでは、相手の行為を止めることはできません。

県内在住のジャーナリスト・林智裕氏は原発事故以降、社会では風評被害が大きく問題視されることがあっても「加害」の側面、即ち風評の発生源や原因分析、責任追及といったことは不自然なまま曖昧にされてきたと指摘しています。

県民の誇りを守るために、風評被害の発生源である「風評加害」と断固たる姿勢で戦う意志が福島県に求められていることを、今後も県議会で訴え続けていきます。

渡辺こうへい
への連絡先

連合後援会事務所 〒962-0013 須賀川市岡東町141
TEL 0248-94-5380 FAX 0248-94-5382

一般質問の結果をご報告します

風評・風化対策について

Q 渡辺

韓国を始めとした諸外国における本県への風評を拡散する情報発信について、知事の考えは。

A 内堀知事

東京オリンピック・パラリンピックでの海外選手による桃のおいしさを始めとした発信は、県民を大いに勇気付けた一方で、一部の国による県産農産物に対する風評を助長する発信は、極めて残念である。

私は復興大臣等に対し、こうした心無い発信は、これまでの復興への道のりを傷つけるものであり、誤解や偏見を正し全力で風評払拭に取り組むよう強く要請した。

引き続き、政府に対して正確な情報発信の強化を求めていくとともに、国や関係機関と連携しながら風評の払拭に取り組んでいく。

中小企業者の倒産防止について

Q 渡辺

コロナ禍で過剰債務が懸念される中小企業者の倒産防止についての取組は。

A 商工労働部長

中小企業者の倒産防止については、売上が戻らない中、借入金の返済開始により事業継続が厳しくなる懸念があることから、金融機関に対し据置期間の延長や条件変更など、経営状況に応じた柔軟な対応について繰り返し要請している。

今後とも、商工団体等を通じた伴走型の経営支援や、中小企業診断士や税理士などの専門家による経営改善方針の提示など、中小企業者の実情に応じたきめ細かな事業継続支援に取り組む。

ウィズコロナにおける経済対策について

Q 渡辺

ウィズコロナにおいては、関係機関と連携した経済対策を進めるべきだが、県の考えは。

A 商工労働部長

ウィズコロナにおける経済対策については、厳しい県内の経済動向を考慮し、実質無利子型融資による資金繰り支援を始め、事業者への各種支援を実施してきた。今後とも、感染拡大防止に配慮しながら、地域経済の活性化を促進するため、県内経済指標を踏まえつつ、金融機関との情報共有や意見交換など関係機関との連携を図りながら、効果的な経済対策に取り組む。

防災・減災対策について

Q 渡辺

国が進める阿武隈川上流部の遊水地群の整備において、協力を求められる地元町村に対し、県はどのように支援していくのか。

A 土木部長

阿武隈川上流部の遊水地群の整備については、流域全体の治水安全度を高める重要な事業であり、広大な土地を必要とすることから、事業が円滑に進むよう家屋の移転や営農の継続など、事業の進捗に伴い具体化する課題解決に向け、町村と県の関係部局との連絡体制を構築したところである。丁寧に意見を聴き取りながら、事業に協力する地元町村をしっかりと支援していく。



※一般質問については福島県議会のウェブサイトまたは福島県議会のYouTubeから動画を見ることができます。 [福島県議会](#) [検索](#)

所属委員会が変わりました。

令和元年の初当選以降、福祉公安委員会に所属していましたが、この度県議会の改選に伴い商労文教委員会の所属となりました。商工労働部や教育庁などの政策を審議します。

地域の要望を届けていきます



取上川の下小山田区内における河川整備については、竹林の伐採が完了しました。

今後の取上川における方向性としてはどのような整備が必要か基礎調査の資料をつくるために「現地調査」が年度内に行われます。

県政報告会(三三集会)を実施

10月9日下小山田区、10月16日小作田区において県政報告会(三三集会)を実施しました。取上川の河川整備や阿武隈川における遊水地計画等の内容を報告し、参加者と意見交換を行いました。



小作田区民館での報告会



下小山田区民館での報告会